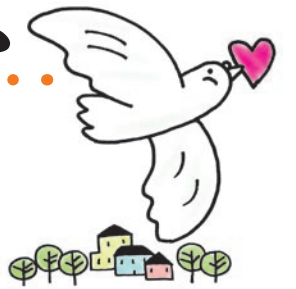


暮らしを立て直す
展望を語り

政治の流れを 変える年に



菅内閣初の本格論戦の場となった昨年の臨時国会は、国の進路とあり方にかかわる重大問題が問われました。そのなかで日本共産党国会議員団、塩川てつや衆院議員、大門みきし・紙智子参院議員は、みなさんのねがいにこたえ、TPP問題、深刻化する雇用と暮らしなど、政党の大道に立って、論戦と行動で打開の道を示しました。

日本共産党は「政治を変えたい」という願いにこたえ、ひきつづき国民の運動との結びつきを広げ、連帯してたたかう決意です。

目前に迫ったいっせいで地方選挙は、住民の暮らしと地域経済をどうやって立て直し、地方自治を拡充するかが、大きな焦点になります。住民の福祉と暮らしを守るため、みなさんと力を合わせがんばります。



塩川てつや
衆院議員

地デジ完全移行——延期の決断を

地デジに完全移行し、アナログ波を止める7月24日まで、あと半年余と迫りました。しかし、低所得者層への地デジ受信機の普及や共聴施設の地デジ対応の遅れなど、課題は山積。NHKの内部試算では、受信契約数が約60万～440万件減ると予測。事実上の「テレビ難民」です。

塩川てつや衆院議員の調査で、アナログ波は受信できていたのに、地上デジが受信できない新たな難視地域が生まれていることが判明。関東圏では、こうした電波障害の解消にもつながる電波塔、東京スカイツリーの完成が大幅に遅れ、

フルパワー送信ができるのは来年です。

政府は、新たに住民税非課税世帯にチューナーを給付するものの、アンテナは対象外で、これではテレビは見られません。

塩川議員は、アナログ放送停止の延期を求めています。政府は、放送局のコスト負担などを理由に「延期はできない」としています。大量に「テレビ難民」が生まれることを承知で、7月のアナログ放送停止を強行しようとしている政府の責任は重大です。支援の拡充と延期を決断すべきです。

内需底上げ政策への転換で雇用・経済再建を

深刻な雇用、経済問題では、日本共産党の国会質問が政府を動かしています。

民間企業賃金が1年間で平均23.7万円も減り、中小企業も悲鳴をあげているなかで、大企業は内部留保を1年間で11兆円増の244兆円までふくらませました。

日本共産党は、「この巨額資金を投資や雇用など、生きたお金として日本経済に還流させ、内需底上げ政策への転換を」と要求。菅首相は「お金が回れば、雇用が発生し、生産が発生

する」と認めざるをえませんでした。

首相が「大変、魅力的な提案」と答えたのは、大門みきし参院議員の質問。大門議員は、最低賃金の引き上げが有効な景気対策になること、そのための中小企業支援をヨーロッパ並みに引き上げることを迫ったのです。

経済問題で、民主党、自民党、みんなの党は、財界に不利になる施策には反対、財界が求める法人税引き下げなどの施策は推進せよと求めました。



大門みきし
参院議員



紙 智子
参院議員

農業だけでなく、日本経済破壊への道 TPP参加反対

TPP（環太平洋連携協定）に日本が参加しようとしている問題で、日本の国のあり方にかかわる大問題をズバリ提起したのは日本共産党でした。

農林水産省や北海道農政部の調査・試算を示し、世界的にみて大規模化している北海道でさえ、TPP参加で壊滅的打撃を受けることを指摘。日本の農産物の平均関税率は11.7%と世界でも低く、すでに十分すぎるほど開かれていることも明らかにして、「TPPは農業だけでなく、日本経済の破壊につながる」と告発しました。

関税を全廃するTPPへの参加と、民主党の「食料自給率50%目標」は、「両立できる」という政府の

主張を追及したのが紙智子参院議員。農水委員会で、鹿野道彦農水相に「両立できるといえるのか」と追及すると、「計算に強くないので…」と答弁不能に陥りました。

『環太平洋』と言っても、中国、ロシア、フィリピン、インドネシアなど、多くの国は参加していません。

労働力や金融など各種サービスの輸入も原則自由化するTPPは、日本社会を土台から破壊しかねず、国民が願う自給率向上のための「食料主権」の確保など自主的な経済社会の確立よりも、関税撤廃でまもうける輸出大企業の利益を優先させる姿勢です。

日本共産党

国会議員の光る論戦

国政・地方政治のゆがみをただし

日本共産党の前進で

国民の願いにこたえる政治へ

北関東4県の県議予定候補

茨城県議選は12月に終了

群馬県



桐生市
関口 直久
新



高崎市
伊藤 ゆうじ
前



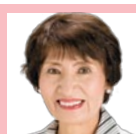
前橋市
酒井 ひろあき
新

栃木県



宇都宮市・上三川町
野村 せつ子
現

埼玉県



所沢市
やぎした 礼子
現



上尾市
秋山 もえ
新



北区
さいたま市
松下 ゆたか
元



川口市
村岡 まさつぐ
新



春日部市
(旧・春日部市)
並木 としえ
新



川越市
もりやひろ子
前



ふじみ野市
(旧・上福岡市)
山川 すみえ
現



さいたま政令市議予定候補



見沼区
さいたま市
青柳 しんじ
現



大宮区
さいたま市
関口 ただし
新



北区
さいたま市
神田 よしゆき
現



西区
さいたま市
山城屋 せき
前



浦和区
さいたま市
とりうみ 敏行
現



桜区
さいたま市
久保 みき
新



中央区
さいたま市
山崎 あきら
現



見沼区
さいたま市
戸島 よし子
現



岩槻区
さいたま市
よこかわ 庄一
新



緑区
さいたま市
加川 よしみつ
現



南区
さいたま市
もりや 千津子
新



みなさんと力あわせ
いっせいで地方選勝利を

4月1日告示・10日投票の県議・政令市議選。北関東4県の日本共産党予定候補を紹介します。(1月15日現在)

視力障害センターの存続を

働き盛りに視力を失った方たちを支えている国立塩原視力障害センターの廃止問題で、同センターを視察する塩川・高橋衆院議員と野村県議＝栃木・那須塩原市



経済危機から暮らしを守る ——日本共産党の経済提言で懇談

経済危機から国民の暮らしを守るために政治は何をなすべきか——日本共産党の経済提言を詳しく説明し参加者と懇談する大門参院議員と筑西市議団ら＝茨城・筑西市

米軍機の低空飛行訓練中止を

米軍機の低空飛行訓練による苦情は、全国でも群馬県が突出。群馬県上空で繰り返される米軍機の低空飛行訓練中止を防衛・外務両省に要請する塩川衆院議員と党群馬県委員会の酒井・伊藤・関口氏ら



林業活性・地域再生で懇談会

農・林業再生や地域経済の活性化問題で懇談会。価格保障と所得補償を組み合わせ、日本共産党の農業政策を紹介し、産業として成り立つ林業実現への支援などを提起する紙参院議員と秩父市議団ら＝埼玉・秩父市

政府に予算要望

党埼玉県委員会のみなさんとともに、2011年度国への予算要望を提出する紙参院議員と塩川衆院議員ら



消費税増税

大企業と高額所得者の社会的責任で解決を

社会保障の財源をどこに求めるのか——民主党も自民党も、大企業や大金持ちに自分の負担を求めるのではなく、低所得者ほど負担が重くなる消費税増税を推進する姿勢では変わりありません。

ヨーロッパでは、社会保障財源にしろ消費税の割合は1割にすぎず、大企業がきちんと負担しています。高額所得者の応能負担の徹底と大企業の社会的責任を果たさせる方向で解決すべきです。

高齢者医療制度は公約通り廃止を

民主党は後期高齢者医療制度の廃止を約束しましたが、75歳以上を別勘定にする、現制度と根幹が変わらない新しい高齢者差別医療制度が検討され、厚労省が最終案を示しました。

高齢者を別枠にする仕組みをなくすことこそ「本当の廃止」です。

尖閣諸島・千島問題

日本共産党は、尖閣諸島が歴史的にも国際法上も日本の領土であり、日本政府がいうべきことを中国政府や国際社会にいいないことが問題だと指摘。「日清戦争に乗じて尖閣諸島を不当に奪った」という中国側の主張についても、同戦争の「講和」を決めた下関条約などを詳しく分析したうえで、日本の尖閣領有は正当だと解明しました。「日本の侵略戦争に最もきびしく反対してきた政党」だからこそ説得力です。

侵略戦争と植民地支配に無反省な自民党は、正当な領有権を主張できなかった歴代政権の対応にも無反省。もっぱら「ビデオ流出問題」での政府の責任追及に終始しました。

